

インターネットの「今」を切り取る情報を、各種団体からのニュースや資料を中心に紹介します。

## JPCERT/CCが法人化

JPCERT/CC <http://www.jpccert.or.jp/>

JPCERT/CCは、2003年3月18日付けで法人化し、「有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター」(略称：JPCERT/CC)となった。

代表理事として、1996年からJPCERT/CC運営委員会委員長を務めた山口英氏が就任。他の理事として歌代和正氏、佐野晋氏、鈴木裕信氏、真鍋敬士氏が就任している。

事業内容などはこれまでと大きくは変わらず、日本におけるセキュリティインシデントや脆弱性情報のコンタクトポイントとしての機能が中心となる。また、法人化に際して、新たな事業展開として次の2点を挙げている。

- ・定点観測事業 Scan Probe自動ログデータ収集システムのセンサーと収集の仕組みを作り、インシデント発見の迅速化を図る。
- ・IODEF実装運用事業 IETFで進行しているIODEF(インシデントオブジェクト記述/交換フォーマット)の仕様標準化に協力し、IODEFを実装したツールやデータベースを開発/運用することで、インシデント情報の交換を効率化させる。

これらの事業拡大に伴い、スタッフの拡充も予定されている。

## 「.pro」ドメインのサンライズ期間開始

JPNIC <http://www.nic.ad.jp/>

専門家向けgTLDの「.pro」を管理しているRegistryProは、2003年4月23日より「.pro」ドメイン名のサンライズ期間を開

始した。この期間中は、国に登録された商標(2002年9月30日以前のもの)の所有者のみが「.pro」ドメイン名の登録申請を行える。登録するドメイン名の文字列は所有している商標と同一でなければならない。

現在は「.pro」ドメイン名の登録対象は公認会計士、医師、弁護士と、それらのサービスを提供する組織に限られていて、law.pro(弁護士用)、cpa.pro(公認会計士用)、med.pro(医師用)の3つのセカンドレベルドメイン下への登録となる。

商標所有者以外からの登録受け付けは2003年7月より開始される予定だが、当初は米国で認可を受けた専門家のみが登録可能となる。米国外の登録者に対しては、仮登録のできるサービスが提供されること。

RegistryPro  
<http://www.registrypro.com/>

## インターネット上の人権意識調査

IAJapan <http://www.iajapan.org/>

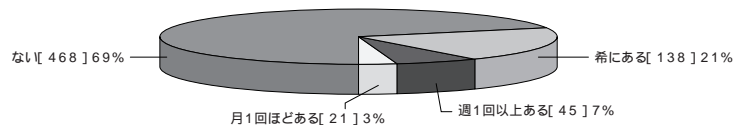
インターネット協会は、インターネット上

の人権意識調査を実施した。調査はWEB110.COMウェブサイト上で行われ、会社に所属する個人のインターネット利用経験者約670人から回答が得られた。

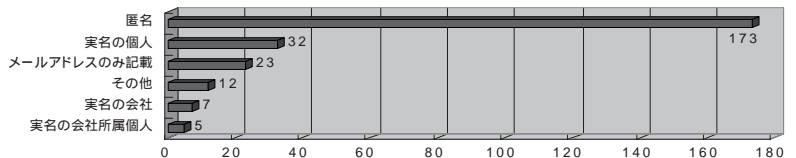
全体の約30パーセントの人が過去に会社や個人に対してインターネット上で批判を受けたことがあり、会社以外の掲示板での匿名による批判という形が典型のようだ。このような批判の情報に関しては、50パーセント以上の人が客観的な根拠が提示されているかどうかで信憑性を判断するとし、自社に対する批判を見つけても47パーセントの人が無視するとしている。しかし、他社に対する批判を見た場合には30パーセント以上の人が「批判されるようなことをしたのかと疑ってしまう」としており、50パーセント弱の人が批判された会社は自社のサイトにおいて弁明をすべきだとしている点が興味深い。掲示板はインターネット上でのコミュニケーションに最もよく使われている仕組みの1つだが、そこで扱われる情報の内容に関しては、利用者も管理者も注意を配るべきだという認識の広がりが見られ、この調査結果から読みとれる。

インターネット上の人権意識調査  
<http://web110.com/hotline0303/>

あなたの会社について、または会社所属個人について、インターネットで批判を受けたことはありますか[672]



批判した方はどのような方ですか[252]



調査委託機関：財団法人インターネット協会 調査実施機関：WEB110.COM



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)